

施策評価シート

施策等名称	環境への負荷が少ないまち ー循環型社会の構築ー	体系番号	0301010104
		主管課	美サイクルセンター

1 施策基本情報

現状と課題	茅野市の一人一日当たりごみ排出量は、全国平均や長野県平均より多い状況にあり、家庭系ごみ、事業系ごみ共に一層の発生抑制・排出抑制・資源化等を進める必要がある。 また、ごみの適正処理を進めるとともに、近隣自治体と連携して、し尿処理施設や焼却施設の効率的な運営を進める必要がある。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	人の生活や活動に伴って発生する廃棄物を抑制するとともに、安全で快適な環境への負荷の少ない持続可能な循環型のまちを目指します。

施策指標	①	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	2027年度目標値
					885.70	※ごみ処理基本計画改定時に設定
	②	一人一日当たりごみ排出量	一人が一日に排出する資源物を含むごみの排出量(g)	943.70	14786.50	※ごみ処理基本計画改定時に設定
	③	可燃ごみ量(家庭系・事業系の総量)	年間量 (t)	16939.10	11000.00	11000.00
	④	茅野環境館来館者数	茅野環境館年間来館者数(人)	10915.00		

施策の体系	施策の柱 1	名称	循環型まちづくりの推進			主管課	美サイクルセンター		
		詳細	環境に配慮した製品の使用やリサイクル・リユースを推進するとともに、家庭や事業所などから排出される廃棄物の削減や適正な処理を行い、循環型のまちづくりを進めます。						
		まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)		計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
		1	リサイクル率	資源物量／年間ごみ量×100(%)	13.82	30.00	1	環境美化推進事業	実施
						ごみ処理基本計画改定時に設定	2	可燃ごみ焼却事業	実施
		2					3	可燃物処理費	実施
							4	茅野環境館管理運営事業	実施
		3					5	資源物収集処理事業	実施
							6	し尿処理事業	実施
		基本政策間連携							
	施策の柱 2	名称				主管課			
		詳細							
		まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)		計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
		1					1		
							2		
2						3			
						4			
3						5			
						6			
基本政策間連携									
施策の柱 3	名称				主管課				
	詳細								
	まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)		計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1					1			
						2			
	2					3			
						4			
	3					5			
						6			
	基本政策間連携								

2 指標等の推移と変動要因

体系区分		成果指標名	計画策定時 中間目標値	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
指標No.			実績値 / 達成率(実績値÷目標値)						
施策			943.70	897.00	900.90	887.61	851.19	886.67	858.73
1		一人一日当たりごみ排出量	885.70	98.74	98.31	99.78	104.05	99.89	103.14
変動要因等	2018年度	事業系可燃ごみの総排出量が大幅に減少したため。							
	2019年度	ごみ減量化の取り組みは継続的に実施しているが新たな取り組みがないため、排出量が微増した。							
	2020年度	ごみ減量化の取り組みは継続的に実施しているが新たな取り組みがないため、排出量が微増した。							
	2021年度	新型コロナウイルス感染症の影響によりごみ排出量の傾向が分かりづらくなっている。							
	2022年度	新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和されたことなどにより、ごみ排出量が微増した。							
	2023年度	物価高騰による消費行動が変化し、排出量減少につながった。							
施策			16939.10	16431.50	16479.90	16025.10	15828.60	15905.18	15257.04
2		可燃ごみ量(家庭系・事業系の総量)	14786.50	89.99	89.72	92.27	93.42	92.97	96.92
変動要因等	2018年度	事業系ごみの内容物展開検査実施、直接持ち込みの事業者へ分別指導を行ったことより事業系ごみの排出量が減少したため。							
	2019年度	ごみ減量化の取り組みは継続的に実施しているが新たな取り組みがないため、排出量が微増した。							
	2020年度	ごみ減量化の取り組みを継続的に実施していること及び社会的な要因等により、排出量は減少した。							
	2021年度	新型コロナウイルス感染症の影響によりごみ排出量の傾向が分かりづらくなっている。							
	2022年度	新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和されたことなどにより、ごみ排出量が微増した。							
	2023年度	物価高騰による消費行動が変化し、排出量減少につながった。							
施策			10,915	9,625	9,195	8,727	9,467	9,866	9205
3		茅野環境館来館者数	11,000	87.50	83.59	79.34	86.06	89.69	83.68
変動要因等	2018年度	リサイクルショップ等の民間の事業者が増えていることが要因として考えられる。							
	2019年度	リサイクルショップ等の民間の事業者が増えていることが要因として考えられる。							
	2020年度	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、4月に休館としたため。							
	2021年度	新型コロナウイルス感染症の影響による休館日数が減少したため来館者数が増加した。							
	2022年度	新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和されたことなどにより、コロナ禍前の状況に戻りつつある。							
	2023年度	茅野環境館の閉館に向けて、事前の周知や売場を縮小したことから来館者数が減少した。							
柱1			13.30	13.70	12.50	12.90	12.60	12.50	12.80
1		リサイクル率	30.00	45.67	41.67	43.00	42.00	41.67	42.67
変動要因等	2018年度	資源化総量は前年度とほぼ同水準を維持し可燃ごみの総排出量が減少したため。							
	2019年度	資源化総量は前年度とほぼ同水準を維持し資源物の総排出量が減少したため。							
	2020年度	資源化総量は前年度とほぼ同水準を維持し資源物の総排出量が減少したため。							
	2021年度	資源化総量は前年度とほぼ同水準を維持している。							
	2022年度	資源化総量は前年度とほぼ同水準を維持している。							
	2023年度	総排出量が減少したため、リサイクル率が上昇した。							

施策等名称	環境への負荷が少ないまち 一循環型社会の構築ー					体系番号	0301010104	
						主管課	美サイクルセンター	

3 評価・改革改善

(単位:円)

評価	項目		2018年 (前年度比)		2019年 (前年度比)		2020年 (前年度比)		2021年 (前年度比)		2022年 (前年度比)		2018年～2023年(総括)	
	投資額	事業費(円)	467,619,145		518,797,668	1.11	597,673,621	1.15	552,059,333	0.92	453,250,604	0.82	639,162,827	1.41
		うち一財(円)	449,821,203		501,480,724	1.11	584,155,977	1.16	543,248,672	0.93	445,634,970	0.82	631,433,328	1.42
		増減理由 (一般財源 前年度比 ±10%以 上の場合 に記載)			諏訪南リサイクルセン ターの建設により、負担 金が増えたため。		諏訪南リサイクルセン ターの建設により、負担 金が増えたため。				令和3年度に諏訪南リサ イクルセンターが完成し 負担金が減ったため。		諏訪南行政組合の事業 費増加に伴い負担金が増 加したため。	
	進捗評価		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		やや遅れている	
総合評価	主な取組内容や成果		可燃物・資源物を減量 化し、適切に処理するた めの住民への周知や、 市民活動付団体と連携 した取り組みを行うこと などを継続して行ってい る。また、環境館での普 及啓発も3Rの推進のた めの重要な取り組みで ある。		可燃物・資源物を減量 化し、適切に処理するた めの住民への周知や、 市民活動付団体と連携 した取り組みを行うこと などを継続して行ってい る。また、環境館での普 及啓発も3Rの推進のた めの重要な取り組みで ある。		可燃物・資源物を減量 化し、適切に処理するた めの住民への周知や、 市民活動付団体と連携 した取り組みを行うこと などを継続して行ってい る。また、環境館での普 及啓発も3Rの推進のた めの重要な取り組みで ある。		可燃物・資源物を減量 化し、適切に処理するた めの住民への周知や、 市民活動付団体と連携 した取り組みを行うこと などを継続して行ってい る。また、環境館での普 及啓発も3Rの推進のた めの重要な取り組みで ある。		(R4評価) 可燃物・資源物を効率 的、持続的に収集する ための方策を市民に周 知した。 (総括評価) 人口減少、分別排出の 浸透、コロナ禍の影響な どにより、可燃ごみの排 出量が減少傾向にある。		9種類19品目の資源物分別 収集による資源化や剪定木 等のウッドチップ化、木製家 具類の資源化などを実施し てきた。その中で、ごみ減 量化に対する市民の意識が 高まってきたことから、ご みの排出量は減少傾向で推 移した。また、茅野環境館 は、施設の老朽化により令 和5年度末で閉館したこと から、新たな取組を検討し ている。	
	課題		排出されるごみの量は 減少傾向にあり、リサイ クル率も上昇している。 しかし、市民の環境に対 する意識を向上させる取 組みは、継続して行う ことが必要である。		排出されるごみの量は 減少傾向にあり、リサイ クル率も上昇している。 しかし、市民の環境に対 する意識を向上させる取 組みは、継続して行う ことが必要である。		排出されるごみの量は 減少傾向にあり、リサイ クル率も上昇している。 しかし、市民の環境に対 する意識を向上させる取 組みは、継続して行う ことが必要である。		排出されるごみの量は 減少傾向にある。リサイ クル率の変化は見られ ない。引き続き市民の環 境に対する意識を向上 させる取り組みは、継続 して行うことが必要で ある。		(R4評価) 環境自治会役員の負担 軽減が各地区まちづくり 懇談会で話題となった。 (総括評価) 排出されるごみの量は 減少傾向にあるが、リサ イクル率の変化は見ら れない。		ごみステーションを管理 する環境自治会役員等 の負担が大きくなってい る。また、リサイクル率 が上がっていない。地域 柄事業系ごみが多い が、事業者への啓発が 十分に行えていない。	
改革・改善	改革・改善内容		ごみの出し方や資源物 の分別について、様々 な手段や方法を用いて市 民にPRすることが必要 である。 美サイクル茅野と協働し て、ごみ減量に取り組み 雑紙回収袋を作成・配 布する等の市民への啓 発活動を行う。		ごみの出し方や資源物 の分別について、様々 な手段や方法を用いて市 民にPRすることが必要 である。 美サイクル茅野と協働し て、ごみ減量に取り組み 雑紙回収袋を作成・配 布する等の市民への啓 発活動を行う。		ごみの出し方や資源物 の分別について、様々 な手段や方法を用いて市 民にPRすることが必要 である。 美サイクル茅野と協働し て、ごみ減量に取り組み 雑紙回収袋を作成・配 布する等の市民への啓 発活動を継続する。		ごみの出し方や資源物 の分別について、様々 な手段や方法を用いて市 民にPRすることが必要 である。 ごみの出し方のてびき の作成配布等ごみ減量 のPR活動を実施する。		環境自治会役員に活動 実態のアンケート調査を 行い、負担軽減のため の方策を検討した。 この他にも、ごみの出 し方のてびきの作成配布 等ごみ減量のPR活動を 実施した。		環境自治会役員等の負 担軽減策を検討する。 美サイクル茅野と協働し て、ごみ減量化、資源化 に向けた新たな取組み を検討する。 事業者向けのパンフレッ ト等を作成し、事業系ご みの分別、資源化を促 す。 事業系ごみの手数料改 定、家庭系ごみの有料 化を計画的に進める。	
	重点化する 施策の柱 重点 事業		1		1		1		1		1		1	
	理 由		環境に対する市民意識 の向上のため、市民活 動を活発にし、毎年開催 している環境展でのPR 等の活動が重要であ る。		環境に対する市民意識 の向上のため、市民活 動を活発にし、毎年開催 している環境展でのPR 等の活動が重要であ る。		環境に対する市民意識 の向上のため、市民活 動を活発にし、毎年開催 している環境展でのPR 等の活動が重要であ る。		環境に対する市民意識 の向上のため、市民活 動を活発にし、PR等の 活動が重要である。		環境に対する市民意識 の向上のため、市民活 動を活発にし、PR等の 活動が重要である。		環境に対する市民意識 の向上のため、市民活 動を活発にし、PR等の 活動が重要であるため。	

作成担当者	金井 和人	金井 和人	金井 和人	伊藤 研一	伊藤 研一	小平 光洋
最終評価責任者	堀内 俊彦	岩島 善俊	岩島 善俊	小平 雅文	小平 雅文	平沢 幸人
最終評価年月日	2019年5月31日	2020年7月17日	2021年5月28日	2022年5月30日	2023年10月19日	2024年7月4日